平成21年度事業報告(概要)

日廃振センターの「第41回評議会」が6月24日、「第43回理事会」が翌25日に開催され、平成21年度の事業報告、収支決算、役員等の一部変更等 が承認されました。平成21年度事業報告の概要は次のとおりです。

日廃振センターは、産業廃棄物処理の適正化を図り、産業廃棄物処理に関する各種事業の健全な発展を推進するとともに、産業廃棄物の再資源化を促進するなど、快適な生活環境の保全と向上を目指して、産業廃棄物処理関係者に対する教育研修事業を始め、産業廃棄物に関する調査研究、並びに電子マニフェストシステムの充実と普及等を推進するため、各種事業を実施した。

教育研修事業

1.講習会事業

■講習会の開催

1) 廃棄物処理法に規定された産業廃棄物処理業の許可要件の一つである「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処理を的確に行うに足りる知識及び技能」を習得するための処理業者を対象にした「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規、更新)」を実施した。

新規講習会　●開催数 163回　●受講者数 16,120名
更新講習会　●開催数 158回　●受講者数 17,478名

2) 特別管理産業廃棄物を生ずる事業場において設置が規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を取得するための「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」及び「医療関係機関等を対象にした特管責任者講習会」を実施した。

特管責任者講習会
●開催数 130回　●受講者数 18,034名
医療関係機関等を対象にした特管責任者講習会
●開催数 25回　●受講者数 2,617名

3) PCB廃棄物の収集・運搬業の許可要件に関連した「PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会」を実施した。

PCB廃棄物の収集運搬作業従事者講習会
●開催数 7回　●受講者数 546名

以上の講習会は、㈳全国産業廃棄物連合会及び各都道府県産業廃棄物協会の協力で実施した。

■委員会の開催

講習会を円滑に実施するため、講習会に関する基本事項を審議する「教育研修運営委員会」、テキスト作成等に関する事項を審議する「テキスト作成委員会」及び試験問題を作成する「講習会試験委員会」を開催した。また、講習会テキストの改訂方針等を検討する「講習会テキスト改訂等ワーキング・グループ」を開催した。

2.研修事業

排出事業者及び処理業者のより一層の資質の向上を図るために、㈳全国産業廃棄物連合会と共催により、産業廃棄物処理の基本である委託契約・マニフェスト等の実務に役立つ研修会を実施した。

産業廃棄物処理実務者研修会
●開催数 15回　●受講者数 1,513名

3.セミナー事業

産業廃棄物の適正処理に対する理解を得ることを目的としたセミナーを開催するとともに、日廃振センターの関係者に対し産業廃棄物に関する話題を提供し、また、関係者相互の情報交換を行うことを目的として、JW懇話会を開催した。

■セミナー　「産業廃棄物政策の将来展望」

●開　催　日：平成21年12月11日(金)
●会　　場：浜離宮建設プラザ
●講　　演：「環境立国に向けて―人材育成の現場から―」
　　「廃棄物処理政策における課題と方向性」
●参 加 者 数：104名

■【JW懇話会】

●開　催　日：平成22年2月19日(金)(第12回)
●内　　容：「信頼確保のためのトレーサビリティと課題
　　―食品の制度と適用事例を中心に―」
　　「産業廃棄物のトレーサビリティの現状」

容器評価事業

適正な感染性廃棄物容器の普及促進を図ることを目的として、日廃振センターで定めた評価基準に則った評価格付けを行う「感染性廃棄物容器評価事業」を実施した。

●【評価実績】新規：2社　2製品　(累計：6社　32製品)
更新：1社　4製品

調査研究事業

環境省等からの受託事業及び産業廃棄物に関する情報収集等の自主調査事業を実施した。

1.受託調査研究事業

環境省の一般競争入札により「産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務」及び「産業廃棄物排出処理状況等調査事業」、随意契約により「ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業(継続)」をそれぞれ受託し、実施した。

また、(独)産業技術総合研究所の随意契約により「廃棄物の循環利用促進の評価における調査」を受託し、実施した。

その他、㈶在宅医療助成勇美記念財団の公募による在宅医療助成金を受けて「在宅医療廃棄物の適正処理に関する研究」(助成対象期間は21.8～22.8)を実施している。

2.自主調査事業

廃棄物処理に関する調査研究事業として、国内外の情報を収集し、整理を行った。

国際協力事業

開発途上国に対する技術協力の円滑な推進に向けて、アジア地域を対象として産業廃棄物に関する情報収集・情報提供を行った。また、環境省及び(独)国際協力機構(JICA)等の要請に応じて、廃棄物分野の専門家を派遣するとともに、国内外の技術移転事業及び3R推進活動に協力する活動を行った。

出版事業

廃棄物処理に関する新刊書籍の企画、編集、出版、販売を行うとともに、既刊書籍の販売を行った。

●「感染性廃棄物処理マニュアル」(平成21年9月新刊)
●「廃棄物処理法令(三段対照)・通知集」
　平成21年版(平成21年4月新刊)、平成22年版(平成22年2月新刊)
●「明快!排出事業者のための廃棄物処理法解説」
●「建設廃棄物処理マニュアル」

広報事業

■日廃振センター情報(JW機関誌)の発行

事業報告

■ホームページ
日廃振センターの業務概要、講習会事業、電子マニフェスト事業等の情報提供を行うとともに、新たに「講習会講師のためのトレーニングDVD」の掲載、講習会の受講申込み受付などの機能の拡充を行った。

全国大会開催事業

産業廃棄物関係三団体の共催による全国大会を開催した。
- ●名　　称：「第8回 産業廃棄物と環境を考える全国大会」
- ●期　　日：平成21年11月6日
- ●場　　所：ホテルクレメント徳島（徳島県徳島市）
- ●共　　催：㈳全国産業廃棄物連合会
  ㈶産業廃棄物処理事業振興財団
  ㈶日本産業廃棄物処理振興センター
- ●参 加 者 数：456名

情報処理（電子マニフェスト）事業

廃棄物処理法に基づき環境大臣の指定を受けた情報処理センターの業務として、電子マニフェストシステムの運用管理を実施するとともに、IT戦略本部から示された普及目標（平成22年度普及率 50％）の達成に向けて、環境省からの受託事業の業界別電子マニフェスト事例発表会、電子マニフェスト普及・広報検討会等を含め、積極的な普及広報活動を実施した。

また、電子マニフェストシステムの安定稼働を図るための改善対策を実施するとともに、今後の利用者及びアクセス件数の急増に対応するため、環境省からの受託事業を含めた次期電子マニフェストシステム（以下「新システム」という。）の開発を行った。さらに、現行システムから新システムへの情報の移行、新システムの運用開始（平成22年5月4日）に向けて、受入れテスト作業等の各種準備作業を実施した。

1.電子マニフェスト加入者数及び年間登録件数

■電子マニフェスト加入者数（平成21年度末現在）
- ●排出事業者　43,009
- ●収集運搬業者　7,891
- ●処分業者　4,897　　計 55,797

■電子マニフェスト情報登録件数及び普及率（平成21年度）
- ●年間登録件数　8,390,114件　普及率 19%
- ●3月期登録件数　860,281件　普及率 23%

2.電子マニフェスト普及促進事業

■自治体、業界団体等への普及促進活動
■展示会への出展
■普及促進キャンペーンの実施
■電子マニフェストインストラクタの設置
■電子マニフェストシステム操作手順書の作成及び周知
■ポスター、パンフレット、リーフレットの配布等
■ホームページ掲載内容の更新

3.電子マニフェスト運用支援事業の委託

電子マニフェストの全国的な普及拡大を図るため、㈳全国産業廃棄物連合会に電子マニフェスト運用支援事業を委託し、各都道府県産業廃棄物協会において、電子マニフェストの普及広報、加入申込書の受付及び加入者に対する各種サポート等の業務を実施した。

4.新システムの開発

利用者の拡大と情報処理の急増に対応し、また、システムの安全性、信頼性及び利便性を向上させるためシステムの再構築を行い、新システムの開発を行った。

5.受託事業

■ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 ……再掲

お知らせ

日廃振センターの第43回理事会（平成22年6月25日）において、古市圭治理事長の辞任に伴う次期理事長の選任が行われ、理事の互選の結果、岡澤和好理事が選任され、平成22年7月1日、同氏が新理事長に就任しました。（P.3「就任のご挨拶」参照）
また、常勤理事、評議員の異動がありました。

■理事長

日　付	氏　名
平成22年6月30日付 退任	古市 圭治
平成22年7月 1日付 就任	岡澤 和好

■常勤理事

日　付	氏　名	職　名
平成22年6月30日付 退任	三本木 徹	情報処理センター長
平成22年7月 1日付 就任	竹内　敏	情報処理センター業務推進部長
	麻戸 敏男	教育研修部長

■評議員

日　付	氏　名	所属団体名
平成22年6月24日付 退任	今村　聡	社団法人 日本医師会　常任理事
	髙橋 秀和	清水建設 株式会社　土木事業本部 常任顧問
平成22年6月25日付 就任	葉梨 之紀	社団法人 日本医師会　常任理事
	矢部　徹	清水建設 株式会社　執行役員　土木事業本部 第二土木営業本部長
	藤澤 理樹	北海道 環境生活部　環境局長
	五十嵐 高	カワサキプラントシステムズ 株式会社　環境プラント営業部長